

関係各位

一般社団法人 日本技術者連盟
会長 星野 克美

『原子力発電所のサイバー及び核セキュリティに関する イスラエル調査団』派遣に伴うご案内

拝啓 時下益々ご清栄の段大慶に存じます。平素はご支援賜わり厚く御礼申し上げます。

イスラエルはその地政学上の位置から、常に国土安全保障（Homeland Security:HLS）及びサイバーセキュリティの脅威に直面しており、これに対抗するための技術開発を積極的に重ねてきています。その結果、軍事技術から派生したHLS及びサイバーセキュリティの先端技術を民生利用するに至っており、イスラエルはこの分野での技術先進国となっております。

このため2017年5月、経済産業省はイスラエル経済産業省と、サイバーセキュリティ分野における協力に関する覚書を交わしました。両国経済大臣間の協力覚書（MOC）の中には「新設した産業サイバーセキュリティセンターを活用した人材育成・ビジネス分野の連携促進」などがあり、また「日イスラエル・イノベーション・パートナーシップ」において、サイバーセキュリティ、産業R&D、BtoBコミュニケーションを三本柱とした連携強化策に取り組むとされています。

こうした状況から、一般社団法人 日本技術者連盟では、今秋、技術先進国イスラエルに調査団を派遣することとなりました。調査団は、テルアビブで開催されるセキュリティ技術に関する国際展示会（HLS&サイバーカンファレンス2018）に参加するとともに、イスラエルの政府機関及び関連企業を訪問し、原子力発電所のサイバー及び核セキュリティに関して意見交換や現場視察を行うことと致しました。派遣にあたっては在京イスラエル大使館の全面的支援を得ております。

趣旨・調査項目、日程等につきましては別添の参加要項をご覧頂き、ご参加をお願い申し上げます。また本調査にあたり、ご希望される調査・質問事項、展示会における調査対象企業について、ご意見ご助言を事務局までお寄せ下さいます様お願い申し上げます。

ご参加頂ける場合は別紙参加申込書に必要事項をご記入の上 平成30年9月10日（月）までに下記、一般社団法人日本技術者連盟あて F A X（03-6229-1940）もしくはE-mail（gyomu1@jef-site.or.jp）にてお申込み下さい。

※お申込みについて、稟議の都合上、締切日を過ぎる場合や参加者のご変更がございます場合には、お手数ですが事務局までお問い合わせ下さい。



一般社団法人日本技術者連盟
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F
TEL : 03-6229-1946 FAX : 03-6229-1940
E-mail : gyomu1@jef-site.or.jp
URL : <http://www.jef-site.or.jp>
URL : <http://www.wkx21c.org>

『原子力発電所のサイバー及び核セキュリティに関する イスラエル調査団』参加要項

1. テーマ：『原子力発電所のサイバー及び核セキュリティに関するイスラエル調査団』

2. 期間：2018年11月10日（土）～11月17日（土） 8日間

3. 主催：一般社団法人 日本技術者連盟（JEF）

4. 団長：内藤 香氏 一般社団法人日本技術者連盟 シニアアドバイザー
公益財団法人核物質管理センター 元理事長
核物質管理学会（INMM） フェロー
日本核物質管理学会（INMM Japan Chapter）元副会長

■略歴



1971年3月 東京大学大学院修士課程（原子力工学専攻）修了

1971年4月 科学技術庁入庁。

以来約30年間、主として原子力安全、保障措置、核物質防護等原子力規制業務に従事。

（88～92年）2回にわたりIAEA（国際原子力機関）に勤務し、保障措置の分野で活躍（保障措置局開発・技術支援部長）。

（97～00年、01～06年）

IAEA保障措置常設諮問委員会（SAGSI）委員を歴任。

核セキュリティ（核物質防護）分野では、原子力委員会原子力防護部会長として我が国の核セキュリティ確立方策をとりまとめたほか、原子力規制委員会核セキュリティ検討会メンバー及びAdSec（IAEA核セキュリティ諮問委員会）委員を歴任。

INMM（核物質管理学会）フェロー（2012年～）、同日本支部副会長（2004年～2014年）。

2003年4月より（財）核物質管理センター専務理事

2012年4月公益財団法人への移行に伴い理事長就任。（2014年6月退任）

5. 趣旨：イスラエルは国土安全保障（HLS）及びサイバーセキュリティの分野における技術先進国であり、2017年5月、我が国は経済産業省と同国の経済産業省との間に、サイバーセキュリティ分野における協力に関する覚書を交わしました。これは原子力発電所をふくむ日本国内の電力インフラなどのサイバーセキュリティを強化する施策の一環であると同時に、2020年の東京五輪に向けて同国とのシナジーを強化したいという意図と思われる。以上を踏まえ、一般社団法人日本技術者連盟では、今秋、在京イスラエル大使館の全面的支援を得つつ、HLS及びサイバーセキュリティ技術の先進国イスラエルに調査団を派遣することとなりました。調査団は、テルアビブで開催されるセキュリティ技術に関する国際展示会に参加するとともに、イスラエルの政府機関及び関連企業を訪問し、原子力発電所のサイバー及び核セキュリティに関して関係者との意見交換や現場視察を行います。

6. 調査項目：

・サイバー・セキュリティ

（ネットワーク監視、セキュリティ用機器、インシデント対応訓練、セキュリティ対策のPDCA、サイバー・セキュリティ文化の醸成など）

・核セキュリティ

（侵入監視・探知、警備員の能力向上方策・訓練、インサイダー対策、出入管理（本人確認、物品・車両検査）、ドローン対策、オフサイト攻撃対策など）

7. 予定訪問先及び概要：※訪問先は都合により変更になる場合もございますので、予めご了承下さい。

① Israel HLS & Cyber 2018 International Conference & Exhibition

イスラエル輸出機構がイスラエル政府省庁と協力して、2年に一度開催する国際会議・展示会。スタートアップ企業、多国籍企業、規制当局、治安機関、学界などの専門家が一堂に会し、世界のセキュリティ課題と革新的解決方策が議論されるとともに、先進的技術・製品の展示、デモンストレーションがなされる。

② イスラエル電力公社 (IEC : Israel Electric Corporation) 本社、CyberGYM及びSOC

IECはイスラエル政府所有の電力会社。重要インフラの一つとしてサイバーセキュリティ対策に関する豊富な知見を有している。SOC (Security Operation Center) は、IECのネットワークやデバイスを常時監視し、サイバー攻撃の探知・分析、対応策のアドバイスを行う。CyberGYMは、IECのこれまでの知見を生かして、重要インフラに対する様々なサイバー攻撃から施設を防護するための内外の専門家を養成する訓練施設である。

③ イスラエル国家サイバー局 (INCD : Israel National Cyber Directorate)

サイバーセキュリティ政策の企画・立案・実施に関する首相直属の機関

※以下の訪問先は調整中

④ IL-CERT (Israel's Computer Emergency Response Team)

イスラエルの情報セキュリティとサイバー・イベントに対処するための民間組織。

⑤ 国際展示会におけるセキュリティ企業との会合 (以下の会社を候補にイスラエル大使館が調整中)

SCADAfence社 (監視制御系の防護)、SafeBreach社及びRadiflow社 (脆弱性診断)、Claroty社 (OT監視・防護)、Waterfall社 (データ・ダイオード)、Agent Video Intelligence社 (画像診断による侵入探知)、DSIT Solutions社 (水中ソナー監視)、MAGNA社 (敷地境界防護、海上セキュリティ、ドローン防護)、Octopus社 (サイバーと物的セキュリティの統合システム)

8. 募集人員：15名 (最少催行人数10名)

9. 参加費：¥980,000 - (税込)

現地参加・現地解散の場合 ¥780,000 - (税込)

10. 通訳者：ベテラン適任者

11. 添乗員：添乗員は全行程同行いたします。

12. ホテル：一人部屋

13. 旅行主催：万達旅運株式会社ワンダートラベル

14. 総合事務局：株式会社アジア技術移転機構

(〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F TEL: 03-6229-1950)

15. 申込方法：添付申込書に必要事項記入の上、**2018年9月10日(月)**までにFAX (03-6229-1940)

又はE-mail (gyomu1@jef-site.or.jp)にてお申込み下さい。申込み受付後、旅行主催である万達旅運株式会社ワンダートラベル)より手続きに関するご連絡をさせていただきます。

※お申込みについて、稟議の都合上、締切日を過ぎる場合や参加者のご変更がございます場合には、お手数ですが日本技術者連盟までお問い合わせ下さい。

※打合せ会の日程につきましては、改めてご案内申し上げます。

16. 代金支払：総合事務局 株式会社アジア技術移転機構より請求書をご送付申し上げます。

17. ビザ等諸注意：日本及び韓国籍をお持ちの方が、90日以内の観光目的でイスラエルを訪れる場合、

ビザは不要ですが、それ以外の際にビザが必要となる場合がございます。

またパスポートの残存期間6ヶ月以上、未使用査証欄2ページ以上が必要です。

ご不明な点は当連盟かイスラエル領事館 03-3264-0911 (代表電話) にお問い合わせ下さい。

※催行人数10名に満たない場合及び日程その他変更が生じた場合には、参加費に変更がありますことをあらかじめご了承下さい。

※参加費にはHLS&サイバーカンファレンス2018の参加費を含みます。



一般社団法人日本技術者連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL : 03-6229-1946 FAX : 03-6229-1940

E-mail : gyomu1@jef-site.or.jp

URL : <http://www.jef-site.or.jp>

URL : www.wkx21c.org

原子力発電所のサイバー及び核セキュリティに 関するイスラエル調査団

2018年11月10日(土)～2018年11月17日(土) 8日間

日 程 表 (案)

日次	月・日・曜	都市名	交通機関	現地時間	スケジュール	食事
1	11/10 (土)	成田(NRT)発	TK-053	19:00	成田空港第一ターミナル トルコ航空カウンター前集合	機内食 昼○ 夕○ 朝○ 昼○ 夕○ 朝○ 昼○ 夕○ 朝○ 昼○ 夕○ 朝○ 昼○ 夕○ 機内食
2	11/11 (日)	イスタンブール(IST)着		TK-784		
		イスタンブール(IST)発	4:05		トルコ航空にてイスタンブール乗継テルアビブへ	
		テルアビブ(TLV)着	専用車	7:45		
		テルアビブ滞在		8:50	テルアビブ泊	
3	11/12 (月)	テルアビブ滞在	専用車	10:00	イスラエル政府サイバーユニットと会合	
				午後	テルアビブ視察	
				18:00	HLS&CYBER 2018 会合にてレセプション	
4	11/13 (火)	テルアビブ滞在	専用車	午前	The 5th Israel HLS & Cyber 2018 International Conference & Exhibition (第5回HLS及びサイバー国際会議・展示会2018) 展示及び全体会合 参加	
				午後	展示企業等との会合(以下のうち、数社をイスラエル大使館を通じ調整中: SCADAfence, SafeBreach, Radiflow, Claroty, Waterfall, Agent Video Intelligence (AVI), DSIT Solutions, MAGNA and Octopus)	テルアビブ泊
5	11/14 (水)	テルアビブ滞在	専用車	午前	Israel Electric Corporation SOC(セキュリティオペレーションセンター) (Haifa) 訪問	
				午後	Israel Electric Corporation 本部及び CyberGYM (Hadera) 訪問	テルアビブ泊
6	11/15 (木)	テルアビブ滞在	専用車	午前	HLS&CYBER 2018 会合によるProfessional Tour 参加(訪問先未定、Israel CERT 訪問の可能性もあり)	
				午後	HLS&CYBER 2018 会合による現地視察	テルアビブ泊
7	11/16 (金)	テルアビブ滞在	TK-789	終日	調査報告書まとめ	朝○ 昼○
		テルアビブ(TLV)発		21:00		
8	11/17 (土)	イスタンブール(IST)着	TK-052	0:25	トルコ航空にてイスタンブール乗継帰国の途へ	機内食
		イスタンブール(IST)発		2:10		
		成田(NRT)着		19:50		

*上記日程記載の訪問先は、訪問予定先で、これからのアポイント状況により変更になる場合があります。

*上記日程記載の、航空便は予定便で実施時に発着空港、利用便が変更になる場合があります。

参加費に含まれるもの

I) 旅行上の諸費用

- ・ 団体エコノミークラス航空運賃
- ・ 燃油特別付加運賃、空港税等
- ・ ホテル宿泊費(シングルルーム、税・サービス料含む)、一部食事代(日程記載分(機内食含む)、飲み物代は別)
- ・ 現地陸上交通費(空港・ホテル・視察先への専用バス代、ガイド代、列車代、チップ代等)
- ・ 団長、添乗員、通訳(一部同行)費用

II) 現地諸機関折衝及び手配料

- ・ 現地手配費用
- ・ 打合せ会/現地配布資料代 他
- ・ 現地事前打合せ出張諸費用

III) 企画・運營業務費

- ・ 企画運営費

その他

◆参加費は、2018年6月25日現在の運賃及び15名以上の参加に準拠したものです。ご出発前に参加人員に変更のあった場合、参加費用が変更になる場合もございますので予め、ご了承下さい。

◆尚、お申込み後、諸般の事情でご参加をお取り消しされる場合につきましては、運營業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。

参加費に含まれないもの

- ・ 渡航手続き諸費用(旅券取得費用、渡航手続き取扱い料金等)
- ・ 個人的経費(ホテルにおける電話代、クリーニング代、チップ等)
- ・ 集合時及び解散後の交通費
- ・ 超過手荷物料金(エコノミークラスは20kg以上)
- ・ 任意の海外旅行傷害保険
- ・ 障害・疾病に関する医療費

取り消し料金

- ◎旅行上の諸費用(航空運賃、ホテル宿泊費、現地地上交通費等)
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって30日前以降3日前まで:費用の20%
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって2日前以降1日前まで :費用の50%
- ・ 実施日当日の取り消しは、全額申し受けます。
- ◎諸般の事情でご参加をお取り消しされる場合につきましては、企画・運營業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

一般社団法人日本技術者連盟 役員構成

会長	星野 克美	多摩大学 名誉教授
顧問	斎藤 信男	慶應義塾大学 名誉教授 工学博士
	内藤 香	元 公益財団法人核物質管理センター 理事長/ 原子力規制委員会 核セキュリティに関する検討会 委員
理事	井戸田 勲	一般社団法人日本技術者連盟 専務理事
	梶原 豊	高千穂大学 名誉教授 経営学博士
	浮舟 邦彦	学校法人滋慶学園 総長 Ph.D.
	森 和義	有限会社森テクノマネジメント 代表取締役 技術士(電気・電子部門、経営工学部門)
監事	寺村 康佑	株式会社サイバープロ 取締役

一般社団法人日本技術者連盟 委員会 委員構成

『国際原子力発電技術移転機構』委員会

委員長	佐々木直彦	元一般財団法人発電設備技術検査協会 理事長
顧問	野々内 隆	元 一般財団法人経済産業調査会 理事長
	荒井 利治	元 一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 副会長
	宅間 正夫	元 一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 会長
委員	池本 一郎	一般財団法人電力中央研究所 特別顧問 博士(エネルギー科学)
	小川 順子	東京都市大学准教授/女性研究者支援室長 WIN-Japan 会長
	金氏 顯	前 一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 代表幹事
	河原 暉	元 一般社団法人日本原子力学会 会長
	佐川 渉	前 一般社団法人日本技術士会 理事 技術士 工学博士
	関村 直人	東京大学大学院 工学系研究科 原子力国際専攻 教授 工学博士
	多田 伸雄	一般社団法人日本電機工業会 原子力部長
	瀧美 法雄	電気事業連合会 原子力部長
	新田 隆司	元 日本原子力発電株式会社 常務取締役
	藤井 靖彦	東京工業大学名誉教授 工学博士
	宮野 廣	特定非営利活動法人日本保全学会 特別顧問 法政大学 客員教授 工学博士
	諸葛 宗男	科学技術コンシェルジュ/NPO法人パブリック・アウトリーチ 上席研究員/元 東京大学公共政策大学院 特任教授

『国際原子力発電機器・部品コンソーシアム』委員会

委員長	篤見 禎彦	元関西電力株式会社 代表取締役副社長 元日本原子力発電株式会社 代表取締役社長
委員	松井 一秋	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 研究顧問 主席研究員
	尾本 彰	東京工業大学 特任教授 工学博士
	諸葛 宗男	科学技術コンシェルジュ NPO法人パブリック・アウトリーチ(PONPO) 上席研究員 元東京大学公共政策大学院 特任教授 元公益財団法人核物質管理センター理事長 原子力規制委員会 核セキュリティに関する検討会 委員
	内藤 香	
顧問	佐々木直彦	一般社団法人日本技術者連盟 国際原子力発電技術移転機構 委員長
	野々内 隆	元通商産業省原子力安全・保安院 院長 元通商産業省資源エネルギー庁 長官 元一般財団法人経済産業調査会 理事長
	宮野 廣	NPO法人日本保全学会 特別顧問 法政大学 客員教授 工学博士
	榎本 聡明	元東京電力株式会社 代表取締役副社長 工学博士
	秋元 勇巳	元一般財団法人日本原子力文化財団 理事長 理学博士
	オブザーバー 窪田 秀雄	日本テピア株式会社 テピア総合研究所 主席研究員

主催 : 一般社団法人日本技術者連盟 (Japan Engineers Federation (JEF))

総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. (ATTO))

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL : 03-6229-1946 / 03-6229-1950


※ お申込みは別紙に必要事項をご記入の上、事務局までFAX(03-6229-1940)又はE-mail: gyomu1@jef-site.or.jpでお送り下さい。

『原子力発電所のサイバー及び核セキュリティに関するイスラエル調査団』
参加申込書

一般社団法人 日本技術者連盟（JEF） 行 FAX 03-6229-1940

※該当欄にチェックして下さい

 訪問先に持参する資料 有（内容： ） 無

フリガナ		 <p>メンバーリスト作成のため 顔写真をご提出ください</p> <ul style="list-style-type: none"> ●4cm×3cm ●脱帽・正面・背景無地 ●パスポート顔写真の スキャンコピーでも可 				
会社名・団体名						
英文名						
所属名/役職名						
英文名						
フリガナ		生年月日	西暦	年	月	日
参加者氏名		学位				
パスポート記載名 (ローマ字)		携帯電話番号				
E-mail						
勤務先	ご住所	〒 -				
	電話番号	FAX番号				
ご自宅	ご住所	〒 -				
	電話番号	FAX番号				
フリガナ						
担当責任者名		印				
所属名/役職名						
電話番号/E-mail						
旅券(パスポート)について: 今回の旅行に必要な旅券をお持ちですか。(日本帰国日までの残存が必要)						
① はい	<input type="checkbox"/> 旅券番号:	有効期限: 西暦	年	月	日	
② いいえ	<input type="checkbox"/> 現在申請中	<input type="checkbox"/> 旅券の作成代行を依頼する。(有料)	<input type="checkbox"/> 自分で申請・取得する			
喫煙の習慣	有・無	マイレージをお持ちの方は番号を記載して下さい				
通信欄 (ご質問・ご希望等お書き下さい)						

個人情報保護方針

旅行申込書にご記入いただく、氏名、年齢、生年月日、電話番号、メールアドレス、住所、勤務先等の情報は「個人情報」に該当しますので、企画主催・企画実施・取扱旅行社・総合事務局は以下に掲げる個人情報の取扱いに関する基本方針及び個人情報に関して適用される法令を遵守して、お客様に関する個人情報の適正な管理・利用と保護に万全を尽くします。

1.個人情報保護利用の目的

お客様がお申し込みになられた運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます)を手配するために必要な範囲で情報を利用いたします。また、旅行サービス提供機関に対し、お客様の氏名、パスポート番号及び現地滞在先等をあらかじめ電子的方法等で送付することによって提供します。

2.個人情報の開示・提供

下記の場合を除き、お客様からお預かりした個人情報を第三者に開示・提供いたしません。

ア.ご本人の同意がある場合

イ.旅行サービス提供機関や販売店の手配業務委託先に、旅行サービス手配に必要な最小限度の情報を開示・提供する場合。

ウ.法的命令等により個人情報の開示・提供が求められた場合。

3.個人情報に関するご質問、又はご意見は、総合事務局にてお受けいたします。

企画主催：一般社団法人日本技術者連盟

<http://www.jef-site.or.jp> / <http://www.wkx21c.org> / E-mail: gyomu1@jef-site.or.jp

総合事務局：株式会社アジア技術移転機構

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL：03-6229-1950 FAX：03-6229-1940

旅行主催：万達旅運株式会社 ワンダートラベル（担当：梶山 満）

TEL：03-5157-2207 FAX：03-5157-2208